

平成25年度 事務事業マネジメントシート

事業名	福祉サービス事業者立地誘導事業			会計	款	項目	大事	小事
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	社会福祉課				
施策	4-7	誰もが安心して利用できる社会サービス体制づくり	主管課長	河原 智明				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	福祉サービス提供事業者等	意図	必要とする福祉サービスの提供を図る。
事業内容	福祉施策に関する計画に位置付けられた福祉施設の建設誘導を推進します。			
事業開始から現在までの状況変化	高齢者支援計画、障害者計画、児童育成計画に掲げた年次目標に対応するため、福祉サービス提供事業者等の立地誘導を行っています。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	誘致件数	1			件	→→	
	②							
	③							
	④							
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）	
事務事業のコスト		平成23年度	平成24年度	平成25年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		75,760	71,780	69,870				
事業費(b)(円)								
うち一般財源								
職員給与費(c)(円)		75,760	71,780	69,870				
人役・職員(人)		0.01	0.01	0.01				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H25)の改善計画	福祉施策に位置付けられる施設であれば積極的に誘致する。	③取り組みの課題	福祉施策に関する計画に位置付けられた誘致事業は少ない。
②今年度(H25)に実施した取り組み	介護保険事業計画等に基づき、保育園併設型特別養護老人ホームが開設された。	④今後の改善計画	高齢者支援計画、障害福祉計画、地域福祉計画が新たに策定されたことから、今後も、計画に基づき誘致を行う。